

解題

ジュリアン・ルグランの研究紹介

大田 直子
(首都大学東京)

今回、ジュリアン・ルグラン教授から幸いにも特別に論考をいただくことができた。日本ではあまり知られていない研究者かもしれないのでこの場を借りてご紹介したい。

ルグラン教授は現在ロンドン経済政治科学大学 (London School of Economics and Political Science) のチトマス社会政策教授でおられる。

ルグラン教授は 1970 年代というかなり早い時期から社会保障政策の領域で論文の発表を始められている。彼の主張を簡単にまとめれば、従来の福祉国家のもとでの社会保障サービスの供給方法では、一番サービスを享受しているのはミドルクラスであって、本当に必要としている人々には十分には供給できていないということである。ここから、教授は、精力的に公共サービスの配給方法として市場原理の導入を主張してきた。そのため、1980 年代、90 年代を通じて、サッチャリズムとの親和性が旧来の左翼から批判されてきた。というよりはむしろ、左派の理論家からはほとんど無視されてきたといつてよい。しかしながら、ルグラン教授が依って立つ市場社会主義 (market socialism) が市民権を得るに連れ、彼の主張は様々なところで取り上げられるようになってきた。

この市場社会主義は、直接的には中国共産党の開放政策に影響を受けている。そういった意味では、イギリスの市場社会主義と、東欧諸国にすでに見られた、またユーロコミュニズムの影響を受けたイギリス国内でのいわゆるニューレフトの「自主管理」運動との関係は、紹介者にとってはまだよくわかっていないところである。さらに、イギリス市場社会主義者自身の主張によれば、この理論は、G・D・H・コールに代表されるギルド社会主義といったようなイギリスの左翼理論の伝統の中に位置づいていることが強調されてもいる。しかしながら、歴史を辿ってみれば、〈市場社会〉の発見はそもそもイギリス (スコットランド) のアダム・スミスから始まったともいえる。ベンサムや J・S・ミルの政治経済学との関係、およびマルクス主義、ギルド社会主義との理論的な整理は今後の課題にしたい。

紹介者は早くからルグラン教授の理論に関心を払ってきた。一番最初に惹かれたのは、ロバート・グッドウィンとの共著『貧民だけでなく：ミドルクラスと福祉国家』Not only the poor: the middle classes and the welfare state (Allen & Unwin, 1987) であった。次に興味を惹いたのは、ニューライトのシンクタンクである IEA が編纂した本への寄稿論文「親への権限付与：いかに学校の独占を打破するか」Empowering the Parents: How to Break the School Monopoly (IEA Health and Welfare Unit:1991) である。ここでルグラン教授は、明確に親の学校選択権を主張していると同時に、積極的差別的バウチャーなるアイデアを展開している。これは、本文においても見られるもの

であるからここでは繰り返さない。

市場社会主義者と自ら定義づけてからは、またやや遅れてギデンズも自らを市場社会主義者と定義づけ、ルグランを LSE に呼んだと推察されるのであるが(たとえば、The New Egalitarianism, 2005 参照)、ルグラン教授の理論の展開は、一気に不平等問題の新たな理論的地平を私たちに提供するものとなった。たとえば、すでに『市場社会主義』 Market Socialism (Estrin との共著、Clarendon Press:1989) の段階では、人頭補助金 (poll grant) というアイデアを展開している。これはある年齢に到達した個人一人当たりにある程度まとまった金額の国庫補助金をほとんど無条件で平等に交付するというもので、これによって人は人生のスタートが切れるようになるというものである。このアイデアはさらに展開され、Nissan, D. and Le Grand, J., A Capital Idea: Set-up Grants for Young People, Fabian Society, 2000 が公刊されている。後の Motivation, Agency and Public Policy, Oxford UP, 2003 (郡司篤晃訳『公共政策と人間—社会保障制度の準市場改革』聖学院大学出版会、2008 年) では、資産を基礎とする平等主義 (Asset-based egalitarianism) とデモグラント (Demogrant) というアイデアが登場している。そして名称としては「資本と教育の蓄積」 Accumulation of Capital and Education が与えられている(この本は、今から 3 年前に学部ゼミで一部翻訳をしていたものである。ときには利他的であり、ときには利己的でもある公務員をいかに利他的にするか、チェスを使った比喩は大変興味深いものである)。

彼のこういった主張は、パレイスのベーシックインカム論や、アッカーマンらの主張するステークホルダー論と重なり合うもので、ルグランもともにリアル・ユートピアズ・プロジェクトに参加しており、そこに寄稿もしている (Redesigning Distribution: Basic Income And Stakeholder Grants As Alternative Cornerstones for a More Egalitarian Capitalism, Verso, 2005)。さらに補足すれば、ルグランの提唱するアイデアは、実際に新労働党の政策に見ることが出来る。もちろんブレアとルグランの関係が今ひとつ不明なので、直接的な関係があるかどうかはわからないのであるが、たとえば、デモグラントの発想は、前述のフェビアントラクトでは、若者に対するセットアップ補助金とされ、実際には個人学習口座の設立とつながるものであった。また、現在も続けられているゴードン・ブラウン採用の子ども基金 (Child Trust、通称 baby bond) は、新生児一人当たりにつき 250 ポンド (貧困家庭の場合 500 ポンド) を交付し、子どもが 18 歳になったときに初めて引き出すことが出来るという制度であるが、これはデモグラントと類似のものであるということが出来る。この間この口座に年間 1200 ポンドまで預け入れることが可能とされ、銀行はこれを元本とした確定利回りの商品を開発している。もちろん追加部分に関しては不平等であるとして批判もあり、貧困家庭には改めて追加の補助金が交付されることになっているが、労働党政権の主張としては、デモグラントというより、国民に貯蓄の文化を普及させるためであるとされている。この問題も今後の課題にしたい。

以上のように、ルグラン教授の理論からは、従来の教育と不平等問題を越える新たな地平が広がっていることがわかる。なぜならば、デモグラントやセットアップ補助金のアイデアから考えれば、学校での失敗を学校で取り戻す必要がなくなるからであり、メリトクラシー原理を、あるいは学歴社会を相対化する試みであるからである。

今回、直接メールを送りつけるという不躰なお願いにも拘らず、快く日英教育学会へ特別に寄稿していただけたのは、紹介者として非常に喜ばしいことであった。寄稿のお願いを快く引き受けて下さったルグラン教授に心よりお礼を申し上げたい。

なお、この論文の元となった The Other Invisible Hand (Princeton UP:2007) では、競争と選択

モデルが最も整理された形で展開されているとあって良いだろう。本稿ではデモグラントへの言及はないが、これは紹介者が学校選択を巡る日本の状況を説明したが故に、学校選択の理論的な部分に焦点を絞った形になっているからであると思われる。

なお、教授の著作目録は、

<http://www2.lse.ac.uk/researchAndExpertise/Experts/j.legrand@lse.ac.uk>

にある。